

I-6. ICF-CY を活用する意義

- 教育をライフステージの一部としてとらえながら -

キーワード ライフステージ 水平的・垂直的つながり 共通言語

はじめに

教育再生会議の報告でも指摘されているとおり、あらためて今、教育は社会全体で行われることが期待されている¹⁾。また、「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」の中では、特別支援教育の対象となる、障害のある子どもたちについては、様々な専門職等が関わっていることが多く、教育、福祉、医療、労働等とのヨコのつながりとともに、乳幼児期から卒業後までのタテのつながりのもとでの教育の必要性が指摘されている²⁾。

すなわち教育は、子どもにとってのライフステージの一部であり、タテとヨコのつながりの中での相対的な位置を認識しつつ、教育活動を展開していくことが必要だといえる。下尾は、特別支援教育における連携のツールとしての個別の教育支援計画において、ICF 及び ICF-CY の活用の可能性を指摘している³⁾。すなわち、ICF 及び ICF-CY の共通言語としての性格に注目し、ICF との親和性が高い概念が浸透している医療・福祉等との連携と、子どもへの適用のために作られた ICF-CY を用いて長期にわたる支援計画を実現させるというものである。

ここでは、教育をライフステージ的一部分として捉えるという視点に立ち、ICF 及び ICF-CY を活用していくことの意義について述べたい。

1. ライフステージの一部としての教育

前述の通り、子どもにとって、教育の場は生活の一場面でしかなく、子どもの生活は家庭や地域などの社会的なつながり、そして医療、福祉、労働といった様々な社会的な支援によって成り立っている。従来、それぞれの分野がそれぞれ単独に支援やサービス提供を行ってきたが、今日のようにニーズや社会サービスが多様化する中においては、効率的かつより良いサービス提供にとって、これらを一体のものとしてマネジメントしていくことが不可欠である。

実際、特別支援教育の対象となる子どもたちについては、教育、福祉、医療、労働など様々な専門職などが関わっていることが多い。これら多種多様な分野が水平的なつながりを持って、連携のもとで教育を展開することが求められる（図1）。さらに、幼稚園から、小学校、中学校、高等学校等へと、年齢によって教育を実施する枠組みは変化する。この教育の枠組みの中には垂直的な連携が必要であり、例えば小学校の6年間にわたる計画や実践、そして結果が中学校の段階になっても継続されていくことが望ましい。つまり、子どもの置かれている状況や年齢に応じて、子どもたちに関連する様々な機関・施設などが垂直的にも水平的にもつながっているシステムティックな支援体制の構築が重要である。

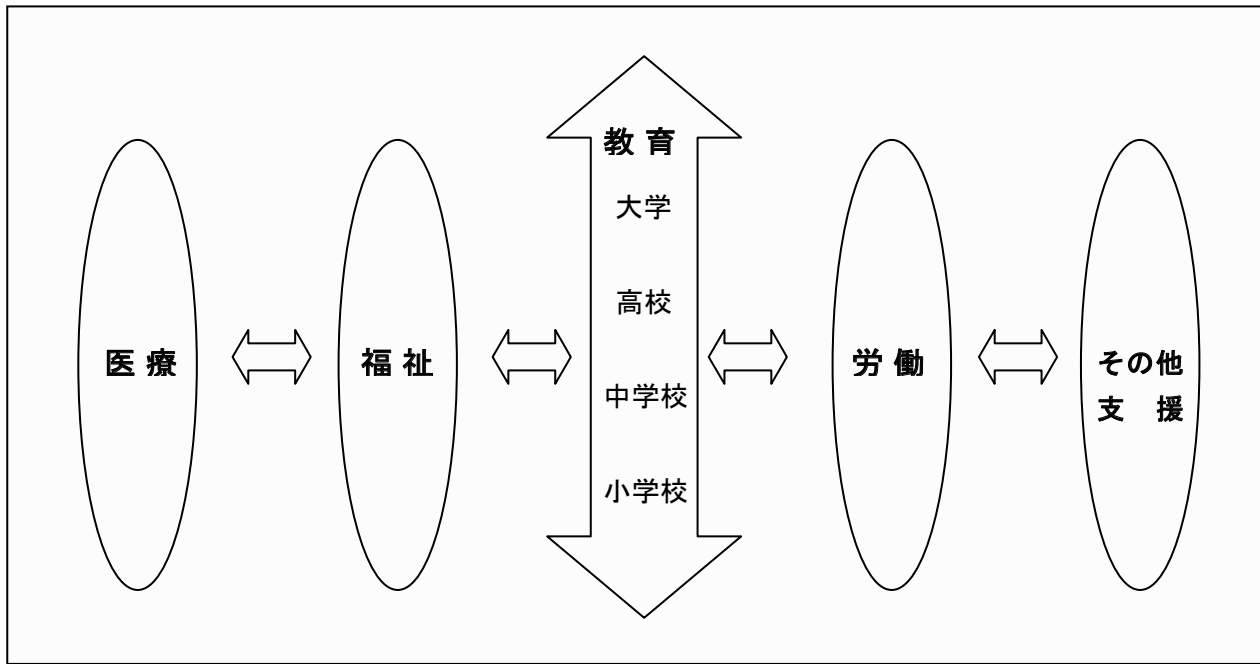


図1 教育を中心とした垂直的・水平的つながり

2. 様々なライフステージでの支援体制の整備における ICF-CY 活用の意義

様々なライフステージにおいて必要な情報を整理・移行していくことの重要性及びそのシステムの構築の必要性は上に述べたとおりである。しかし、今日の日本において、垂直的あるいは水平的な連携を可能にするためのシステムは存在しないのが現状である。これは、従来の制度や政策が、縦割りのシステムとして展開されてきたことによるとともに、多種多様な分野で共通して用いられる概念が存在しなかったことも大きな背景として挙げられる。前者については、様々な分野において連携することの必要性が認識されつつあるため、少なくともサービス提供の現場での縦割り意識は解消している感がある。一方、後者については、過去の長い経験と研究の蓄積によって分野あるいはライフステージごとの概念や情報を収集・整理するための方法が確立されている。したがって、一朝一夕にいずれかの分野で用いられてきた方法に統一することは現実的ではない。ここでの一つの方策として検討されるのが、ICFの活用である。ICFは様々な対象や分野で活用されることを前提に開発されているため、あらゆる分野に適用できるという共通言語としての性格を有している。この共通言語としての特性を生かし、様々な対象や分野で用いられている既存の概念や方法を結びつける中間的な媒体としての役割を担うことが可能である。

このようにICFは共通言語として、さらには様々なライフステージにわたって活用できるという点において非常に有用なツールであると考えられる。他の分野で活用される方法との適合性や使用に際しての簡便性など、課題が残されていることも事実であるが、人間が生まれてから死ぬまで、あるいは様々な状態を理解するためには、全ての人を対象としているICFの特性は必要不可欠な要素である。さらに、ICF-CYが採択されたことにより、子どもに対してもより有用性が増すとともに、子どもから青年期への転換においてもスムーズな移行が可

能になると考えられる。また、ICD（国際疾病分類）が常に変化を遂げていることから推察されるとおり、ICF も人間や社会の変化とともに改訂されていくことが予測される。つまり人間の生活機能という側面において、常に最適な分類であり続けるよう改善・進化していく。このことは、ICF が絶え間なく変化していく人間や社会に対して対応し続けることが可能になるという点において重要である。

ICF は採択されてから 10 年にも満たない新たなツールである。詳細は他に委ねるが、上記に示したほかにも数多くの課題が残されている。それ故、未だ ICF の持つ特性を十分に発揮できていない現状があることも否めない。しかし、本稿で示した多分野・多職種による垂直的・水平的連携において ICF 及び ICF-CY は大きな可能性を内在しており、今後の研究や実践の積み重ねによる有益な展開が期待されるところである。

おわりに

これまで述べてきたとおり、教育は子どもたち、そしてそのそばに寄りそう家族にとって、ライフステージのほんの一部でありながら、それでいてとても重要なステージである。そのステージにおける生活を充実させ、子どもたちの全体的な成長を促していくためにも、タテ・ヨコをつなぐための ICF-CY の活用が望まれる。本報告書の中でも、活用の方法論について開発的に検討が進められているが、今後、より汎用性の高い具体的な方法論の検討が期待される。

引用文献

- 1) 教育再生会議：社会総がかりで教育再生を（最終報告）～教育再生の実効性の担保のために～，<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouiku/houkoku/honbun0131.pdf>，2008.
- 2) 特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」，2003.
- 3) 下尾直子：「個別の教育支援計画」への ICF の活用，発達障害研究第 29 巻，第 4 号，254-261，2007.

（田中浩二 徳永亜希雄）